



贈与税
事業用資産についての納税猶予の
相続税
の再計算免除申請書

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長															
フリガナ	F03					電話番号	F07	— —																	
氏名 (申請者)	F04					生年月日	K01	元号	年	月	日														
郵便番号	F05	—	住所	F06																					
<div>租税特別措置法 第70条の6の8第1項 贈与税 第18項 第70条の6の10第1項 の規定による納税の猶予に係る猶予中の 相続税 について、次のとおり同条 第19項</div> <p>の規定の適用を受けたいので、関係書類を添付して申請します。</p>																									
贈与者 被相続人		住所						氏名																	
<div>1 この申請に係る事由の別</div> <p>※ 該当する事由の□にレ点を付してください。</p> <table><tr><td><input type="checkbox"/></td><td>① 民事再生法の規定による再生計画の認可の決定があった場合において、その有する資産につき租税特別措置法施行令第40条の7の8第36項第1号（同令第40条の7の10第32項において準用する場合を含みます。以下同じです。）で定める評定が行われたこと</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/></td><td>② 民事再生法の規定による再生計画の認可の決定に準ずるものとして租税特別措置法施行令第40条の7の8第34項（同令第40条の7の10第30項において準用する場合を含みます。以下同じです。）に定める法人税法施行令第24条の2第1項に規定する事実が生じた場合において、その有する資産につき同項第1号イに規定する事項に従って行う同項第2号の資産評定が行われたこと</td></tr></table> <div>2 1の事情が生じた年月日（認可決定日） 令和____年____月____日</div> <div>3 1の事情の詳細</div> <div>_____ _____ _____ _____</div> <p>※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。</p> <div>4 再計算猶予中贈与税・相続税額及び再計算免除贈与税・相続税額の計算</div> <table><tr><td>① 認可決定日の直前における猶予中贈与税・相続税額</td><td>円</td></tr><tr><td>② 特例（受贈）事業用資産の認可決定日における価額</td><td>円</td></tr><tr><td>③ ②の価額に基づき計算した再計算猶予中贈与税・相続税額（注1）</td><td>円</td></tr><tr><td>④ 特別関係者が受けた必要経費不算入対価等の合計額（注2）</td><td>円</td></tr><tr><td>⑤ 免除を受けようとする再計算免除贈与税・相続税額（①－（③＋④））</td><td>円</td></tr></table> <p>※ この申請に必要な書類等については、《添付書類等》をご覧ください。</p>												<input type="checkbox"/>	① 民事再生法の規定による再生計画の認可の決定があった場合において、その有する資産につき租税特別措置法施行令第40条の7の8第36項第1号（同令第40条の7の10第32項において準用する場合を含みます。以下同じです。）で定める評定が行われたこと	<input type="checkbox"/>	② 民事再生法の規定による再生計画の認可の決定に準ずるものとして租税特別措置法施行令第40条の7の8第34項（同令第40条の7の10第30項において準用する場合を含みます。以下同じです。）に定める法人税法施行令第24条の2第1項に規定する事実が生じた場合において、その有する資産につき同項第1号イに規定する事項に従って行う同項第2号の資産評定が行われたこと	① 認可決定日の直前における猶予中贈与税・相続税額	円	② 特例（受贈）事業用資産の認可決定日における価額	円	③ ②の価額に基づき計算した再計算猶予中贈与税・相続税額（注1）	円	④ 特別関係者が受けた必要経費不算入対価等の合計額（注2）	円	⑤ 免除を受けようとする再計算免除贈与税・相続税額（①－（③＋④））	円
<input type="checkbox"/>	① 民事再生法の規定による再生計画の認可の決定があった場合において、その有する資産につき租税特別措置法施行令第40条の7の8第36項第1号（同令第40条の7の10第32項において準用する場合を含みます。以下同じです。）で定める評定が行われたこと																								
<input type="checkbox"/>	② 民事再生法の規定による再生計画の認可の決定に準ずるものとして租税特別措置法施行令第40条の7の8第34項（同令第40条の7の10第30項において準用する場合を含みます。以下同じです。）に定める法人税法施行令第24条の2第1項に規定する事実が生じた場合において、その有する資産につき同項第1号イに規定する事項に従って行う同項第2号の資産評定が行われたこと																								
① 認可決定日の直前における猶予中贈与税・相続税額	円																								
② 特例（受贈）事業用資産の認可決定日における価額	円																								
③ ②の価額に基づき計算した再計算猶予中贈与税・相続税額（注1）	円																								
④ 特別関係者が受けた必要経費不算入対価等の合計額（注2）	円																								
⑤ 免除を受けようとする再計算免除贈与税・相続税額（①－（③＋④））	円																								
税理士署名	R01					税理士電話番号	R02	— —																	
税務署 整理欄	通信日付印の年月日			(西暦) 年	月	日																			
			F12																						